



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325 URL http://www.takakita-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義 TEL 0595-63-3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,062	△2.6	467	△21.7	489	△21.1	365	△16.1
30年3月期第2四半期	4,168	15.3	597	34.4	620	32.7	435	32.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.68	31.53
30年3月期第2四半期	37.74	37.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,613	6,185	71.4
30年3月期	8,205	5,853	71.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,153百万円 30年3月期 5,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	1.1	790	△5.1	820	△6.6	570	△8.7	49.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,000,000株	30年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,471,050株	30年3月期	2,471,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,528,950株	30年3月期2Q	11,528,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型シリーズの売上が堅調に推移したものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、一部の機種においては畜産クラスター事業による採択や導入の遅れもあり、国内売上高は減収となりました。また、海外売上高は韓国向けの輸出が増加した一方で、中国向けの輸出が減少した結果、減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比90百万円減少し38億6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比15百万円減少し2億55百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比1億6百万円減少し40億62百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、原材料を中心とした資材高騰や試験研究費の増加、雇用・所得改善に伴う人件費の増加等の影響もあり、営業利益は前年同期比1億29百万円減少し4億67百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は前年同期比1億30百万円減少し4億89百万円（前年同期比21.1%減）、そして四半期純利益は前年同期比69百万円減少し3億65百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し、86億13百万円となりました。これは主に電子記録債権が1億56百万円、未収入金が97百万円、有形固定資産が1億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、24億28百万円となりました。これは主に電子記録債務が1億75百万円、その他の流動負債に含まれる設備関係支払手形が1億60百万円それぞれ増加し、短期借入金が1億85百万円、長期借入金が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3億32百万円増加し、61億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加などの要因により、前事業年度末に比べ5百万円減少し、6億66百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億61百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益4億99百万円、減価償却額1億27百万円、売上債権の増加額3億21百万円、仕入債務の増加額1億24百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億1百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

これは主に短期借入金の減少額1億30百万円、長期借入金の返済による支出1億13百万円などを反映したものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に発表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,812	666,069
受取手形及び売掛金	1,180,884	1,239,241
電子記録債権	888,772	1,045,405
商品及び製品	1,031,041	951,896
仕掛品	137,623	169,523
原材料及び貯蔵品	308,036	334,463
未収入金	491,561	588,739
その他	16,787	14,159
流動資産合計	4,726,520	5,009,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	869,022	930,710
機械及び装置（純額）	451,435	550,777
土地	587,431	562,248
その他（純額）	152,927	143,392
有形固定資産合計	2,060,817	2,187,128
無形固定資産	34,129	47,060
投資その他の資産		
投資有価証券	937,937	953,280
その他	446,095	417,410
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	1,383,607	1,370,265
固定資産合計	3,478,555	3,604,454
資産合計	8,205,075	8,613,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,585	324,361
電子記録債務	461,805	637,613
短期借入金	417,280	232,130
未払法人税等	131,827	126,200
賞与引当金	121,336	122,200
その他	310,535	570,545
流動負債合計	1,820,370	2,013,050
固定負債		
長期借入金	58,240	—
退職給付引当金	454,158	396,490
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	531,177	415,269
負債合計	2,351,548	2,428,319

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	3,938,668	4,246,219
自己株式	△617,620	△617,620
株主資本合計	5,496,925	5,804,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,836	348,868
評価・換算差額等合計	337,836	348,868
新株予約権	18,766	32,291
純資産合計	5,853,527	6,185,635
負債純資産合計	8,205,075	8,613,955

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	4,168,918	4,062,480
売上原価	2,758,491	2,737,375
売上総利益	1,410,426	1,325,104
販売費及び一般管理費	813,204	857,283
営業利益	597,222	467,821
営業外収益		
受取利息	69	16
受取配当金	12,874	8,250
不動産賃貸料	11,858	11,858
その他	2,541	5,995
営業外収益合計	27,343	26,121
営業外費用		
支払利息	287	447
不動産賃貸原価	2,378	2,464
売上割引	1,826	1,845
その他	46	70
営業外費用合計	4,537	4,827
経常利益	620,028	489,114
特別利益		
固定資産売却益	138	11,005
特別利益合計	138	11,005
特別損失		
固定資産廃棄損	404	338
固定資産除却損	700	—
特別損失合計	1,104	338
税引前四半期純利益	619,063	499,781
法人税、住民税及び事業税	182,955	110,577
法人税等調整額	1,060	24,008
法人税等合計	184,015	134,585
四半期純利益	435,047	365,195

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	619,063	499,781
減価償却費	118,009	127,125
株式報酬費用	9,196	13,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,724	△57,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,489	864
受取利息及び受取配当金	△12,943	△8,267
支払利息	287	447
固定資産廃棄損	404	338
固定資産除却損	700	—
固定資産売却損益 (△は益)	△138	△11,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,818	△321,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,456	20,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,811	124,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,115	35,550
その他	17,811	45,243
小計	265,575	469,874
利息及び配当金の受取額	12,943	8,267
利息の支払額	△274	△437
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136,069	△116,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,176	361,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,047	△98,122
有形固定資産の売却による収入	150	36,188
無形固定資産の取得による支出	△5,537	△14,853
投資不動産の賃貸による収入	11,858	11,858
出資金の回収による収入	—	222
貸付金の回収による収入	3,790	247
その他	△9	△1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,795	△66,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△130,000
長期借入金の返済による支出	△23,500	△113,390
配当金の支払額	△91,785	△57,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,285	△301,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,905	△5,743
現金及び現金同等物の期首残高	361,995	671,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,090	666,069

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。